

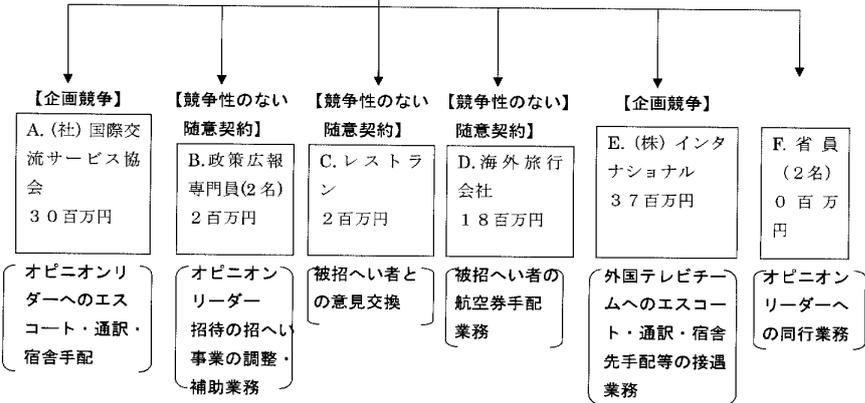
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	オピニオンリーダー等招へい		<b>担当部局庁</b>	広報文化交流部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	総合計画課		<b>課長</b>	小野 日子	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	政治決定や世論形成に大きな影響力のある諸外国の閣僚級のオピニオンリーダー、あるいはTVチームを招待し、我が国要人や有識者との懇談、主要都市・施設の視察・取材等を通じて対日理解を深めさせる。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	政治決定や世論形成等に大きな影響力のある諸外国の閣僚級のオピニオンリーダーを1件1名で訪日招へいし、我が国要人や有識者等との会談、視察等を行わせる。また、外国テレビ局の番組制作チームを1件3名以内(ディレクター、カメラマン等)で訪日招へいし、我が国の社会文化、政治経済等についての取材、インタビューを通じ、日本関連の番組を制作・放映させる。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	139	137	121	91	86	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	139	137	121	91		
	執行額	125	120	89				
執行率(%)	89.7	87.4	73.7					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	20年度	21年度	22年度	<b>目標値 (23年度)</b>
	招へいを通じた日本への理解促進		成果実績			オピ:1.6, 1.4, 0.9 TVチーム:1.0	オピ:2.1, 1.0, 2.8 TVチーム:2.7	オピ:1.8, 1.5, 1.0 TVチーム:1.1
	○オピニオンリーダー:1件平均の①政務官以上、②その他国会議員、③経済団体・企業幹部との会談・面談回数(右欄の成果実績は①~③の順の数字(単位:人))。 ○TVチーム:1件平均のテレビ放映時間(右欄の成果実績の単位:時間)。		達成度	%			オピ:117%, 67%, 280% TVチーム:245%	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	閣僚級のオピニオンリーダーを21人招へい、外国のTVチームを10組招へい。		活動実績 (当初見込み)	人組			閣僚級21人, TVチーム10組	-
				人組			(閣僚級33人, TVチーム5組)	(閣僚級35人)
<b>単位当たり コスト</b>	○オピニオンリーダー:2,100千円/件 ○TVチーム:4,280千円/件		算出根拠	○オピニオンリーダー:44,104千円(実施額)/21件(実施件数)=2,100千円 ○TVチーム:42,801千円(実施額)/10件(実施件数)=4,280千円				
<b>平成 23 年度 単 位 予 算 内 訳 (単位:千円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	渡航・滞在費	88,231	83,279					
	謝金	2,465	2,465					
	国内旅費	185	370					
	計	90,881	86,114					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>諸外国の政策決定や世論形成に影響のある要人及び当該国のTVチームの制作する日本特集番組を通して国民に対し働きかける本スキームは、我が国の国際場裏でのプレゼンスや国際的イメージを高めるために直接的な効果があり、その意味で、国益や国民のニーズに叶う優先度の高い事業であると考えられる。また、適切な成果目標を設定し、それに対し着実な成果を出している点でも適切な事業と評価される得るものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直し、単価見直しによる減</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>縮減(事業見直し、単価見直しによる減)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け(第一弾)の対象。  「事業番号・事業名」: 2-53, 招聘事業に要する経費  「WGの評価結果」: 予算要求の縮減(1/3程度)  「とりまとめコメント」: 招へい対象となる報道関係者の選定に係る一定の条件付け(例: 記事執筆)。日本留学会議の廃止。スポーツ交流支援事業については、文部科学省との役割分担を見直し。</p> <p>●我が国外交政策の円滑な遂行のためには、諸外国に対し適正な情報を発信し、我が国の実情、諸政策に関する正しい理解を増進せしめることが必要である。本招待により、被招待者を通じて、当該国の国民や政策担当者等に働きかけたり、広報媒体を通じて日本について情報を発信することは、極めて効果的である。</p> <p>●平成23年度は「閣僚級招へい」に予算事業名を変更した。</p> <p>●平成23年度において、「高級実務者招へい」と統合した。</p> <p>●平成23年度において、「外国テレビチーム招待」部分は皆減した。</p>			

外務省  
89百万円

オピニオンリーダー招待及び  
外国テレビチーム招へい事業  
の全体調整



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

A.(社)国際交流サービス協会(ソロモン)			E.(株)インタナショナル(モンゴル)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
移動費	国内切符(含むエスコート)	0	人件費	通訳、エンジニア等	1
宿泊・食費	東京、広島、京都(含むエスコート)	1	制作費	機材、車両、ライブラリー	1
借料	車借り上げ	0	宿泊費	東京、北海道、名古屋	1
人件費	通訳、エスコート	0	雑費	食費、入場料、公共交通機関経費	1
雑費	入場料等	0			
管理費	接遇業務全体の管理経費	0			
計		2	計		4
B.個人A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	臨時職員雇用	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.(社)国際交流サービス協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
渡航費	国際航空券	5			
計		5	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	オピニオンリーダーへのエスコート・通訳・宿舍手配	30	3	企画競争

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	オピニオンリーダー招待の招へい事業の調整・補助業務	2		
2	個人B	同上	0.4		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大東企業(株)	被招へい者との意見交換	0.4	随意契約	
2	(株)ニューオータニ	同上	0.3	随意契約	
3	(株)うかい	同上	0.3	随意契約	
4	(株)下鴨茶寮	同上	0.2	随意契約	
5	藤田観光(株)	同上	0.2	随意契約	
6	(株)霞が関東海倶楽部	同上	0.1	随意契約	
7	野川(株)	同上	0.1	随意契約	
8	(株)岸田商会	同上	0.1	随意契約	
9	(株)招福楼	同上	0.1	随意契約	
10	(株)ホテルオークラ東京	同上	0.1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	被招へい者の航空券手配業務	4.6	随意契約	
2	(株)JTB首都圏	同上	1.6	随意契約	
3	VIAJEXCURS LTDA	同上	1.2	随意契約	
4	RESA FIAB OUJAGADOUIGO	同上	1	随意契約	
5	Qantas Airways Limited	同上	0.8	随意契約	
6	VAD	同上	0.8	随意契約	
7	YAMAICHI TURISUMO	同上	0.8	随意契約	
8	AWL TRAVEL (PTY) LTD	同上	0.7	随意契約	
9	DODOWORLD (K) LTD.	同上	0.6	随意契約	
10	MUKWA TRAVEL & TOURS LIMITED	同上	0.6	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インタショナル映画	TVチームへのエスコート・通訳・宿舍手配	37	2	企画競争

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	オピニオンリーダーへの同行業務	0		
2	個人B	同上	0		